

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 教育学部・教育学研究科	研究 1-1
2. 経済学部・経済学研究科	研究 2-1
3. システム工学部・システム工学研究科	研究 3-1
4. 観光学部・観光学研究科	研究 4-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
システム工学部・システム工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
観光学部・観光学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員一人当たりの学術論文発表件数は11.4件、学会発表件数は7.2件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の1年間当たりの平均採択件数は41.7件となっている。また、第2期中期目標期間における外部資金の受入状況について、競争的外部資金は0件から6件、企業・自治体からの資金による共同研究は1件から6件、受託研究は3件から6件の間を推移している。
- 教員養成の質を高め、教育現場における現代的課題の改善・解決に寄与するために、附属学校・公立学校、和歌山県教育委員会及び和歌山市教育委員会と連携して、「初任段階における高度化モデル事業」や「実践的地域連携教育推進事業（附属・公立）」等の共同研究を実施している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に日本史、芸術一般の細目において特徴的な研究成果がある。また、地方自治体や産業界と共同研究を実施し、教育諸科学や学術文化等の分野において研究成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、日本史の「中世都市根来寺と紀州惣国」の研究、芸術一般のCD「ハイドンと18世紀を彩った鍵盤楽器たち」がある。
- 社会、経済、文化面では、特にスポーツ科学、教育工学の細目において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、スポーツ科学の「地域イノベーション戦略支援プログラム事業「シニアエクササイズ運動プログラム」運動マニュアル，改訂版」に関する研究、教育工学の「学校情報化診断システム」に関する研究がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 86 名、提出された研究業績数は 18 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 15 件（延べ 30 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 附属教育実践総合センターでは、学校現場の教員、教育委員会と共同研究を実施しており、第2期中期目標期間に年度平均 22.7 件の教育実践研究に関する論文を『附属教育実践総合センター紀要』において発表している。
- 科学研究費助成事業の採択件数は第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の1年間当たり平均 22.2 件から第2期中期目標期間の1年間当たり平均 41.7 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から「初任段階における高度化モデル事業」を実施し、教職大学院における新たな指導内容・指導方法の開発、高度化教育実習カリキュラムの開発、初任段階研修の高度化モデル開発、高度化実習を核とした校内研修の活性化と校内若手教員育成システムのモデル提示を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部・経済学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教員一人当たりの研究成果について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）を比較すると、著作物及び学会報告等の平均は、2.10件から2.35件となっている。また、審査会委員や講演、メディア出演等の社会貢献活動の件数は、合計232件から313件へ増加している。
- 当該学部を活動拠点として共同研究を行う自主的な組織である研究ユニットでは、研究会や講演会の開催、著書の出版、国際共同研究等に取り組んでおり、教員のうちユニット所属者の割合は、第1期中期目標期間の平均58%から第2期中期目標期間の平均66%へ8ポイント増となっている。
- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数の平均は12件（約1,240万円）から16.8件（約1,760万円）、受託研究・受託事業の受入件数の平均は2.5件（約570万円）から4.0件（約690万円）へ増加している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に理論経済学、金融・ファイナンスにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「繰り返しゲームの理論研究」、金融・ファイナンスの「イスラム金融と資本市場の不安定性の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に地域研究において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、地域研究の「地方都市の中心市街地政策・都市政策に関する研究」、「地域の交通システムの現状とあり方に関する研究」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 60 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数の平均は12件（約1,240万円）から16.8件（約1,760万円）、受託研究・受託事業の受入件数の平均は2.5件（約570万円）から4.0件（約690万円）へ増加している。
- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、審査会委員や講演、メディア出演等の社会貢献活動の件数は、合計で232件から313件へ81件増となっている。
- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、国際会議で発表する研究者への支援制度の利用者は合計で8名から24名へ16名増となっている。
- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、フランスの経営系大学であるユーロメッド・マネジメント及びオーデンシア・ナント・マネジメントスクールからの留学生受入人数は、合計6名から20名へ14名の増となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「イスラム金融と資本市場の不安定性の研究」では、世界的な学術書出版社から発刊された著書や世界銀行のGIFDC(国際イスラム金融開発センター)で開催されたシンポジウムの発表論文等の研究成果がある。また、「地域の交通システムの現状とあり方に関する研究」では、平成24年度に第10回法政大学地域政策研究賞優秀賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

システム工学部・システム工学研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の教員一人当たりの研究発表件数は、学術論文は年度平均1.3件、国際会議は年度平均1.9件、国内会議は年度平均5.1件となっている。
- 科学研究費助成事業の教員一人当たりの採択件数は、平成22年度の0.7件から平成27年度の0.9件となっている。
- 第2期中期目標期間の研究費の受入件数については、受託研究は9件から26件、共同研究は14件から30件の間を推移している。

以上の状況等及びシステム工学部・システム工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に有機化学において特徴的な研究成果がある。また、第2期中期目標期間に情報処理学会平成27年度山下記念研究賞、日本設計工学会論文賞等を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、有機化学の「計算先導法の適用による弱い相互作用の検出・評価および応用に関する研究」があり、飽和炭化水素を無触媒で高選択的にアミノ化する反応を開発し、その機構を完全解析し反応予測にも成功している。
- 社会、経済、文化面では、特に智能ロボティクス、社会システム工学・安全システムにおいて特徴的な研究成果がある。また、地域貢献型研究を推進し、防災プロジェクト等で成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、智能ロボティクスの「多用途に応用可能な不整地移動プラットフォームの研究開発」、社会システム工学・安全システムの「災害時避難支援システムの構築に関する研究」がある。

以上の状況等及びシステム工学部・システム工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、システム工学部・システム工学研究科の専任教員数は 83 名、提出された研究業績数は 21 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 21 件（延べ 42 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 次世代の指導的技術になると予想されるテーマを、大型研究プロジェクトに育てることを目的として、大学院プロジェクト推進研究を選定し、研究支援を行っており、平成27年度までにプロジェクトによる支援を実施した21件のうち18件が外部資金を獲得している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に情報処理学会平成27年度山下記念研究賞、日本設計工学会論文賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

観光学部・観光学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の科学研究費助成事業の採択件数56件（約5,560万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の研究成果の発表状況について、著書は合計90件、論文・研究ノートは合計434件、学会報告は合計167件となっている。

以上の状況等及び観光学部・観光学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に観光学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、観光学の「観光による地域振興に関する研究」があり、グリーン・ツーリズムを通じた農村地域の再生に関する研究、企業や観光地と歓待に関する研究を行っている。
- 社会、経済、文化面では、特に観光学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、観光学の「観光を通じた被災地の復興に関する研究」があり、日本及びアジア圏を中心として、観光による被災地振興への貢献を目指す研究を行っている。

以上の状況等及び観光学部・観光学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、観光学部・観光学研究科の専任教員数は27名、提出された研究業績数は4件となっている。

学術面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「SS」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択件数 56 件（約 5,560 万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の研究成果の発表状況について、著書は合計 90 件、論文・研究ノートは合計 434 件、学会報告は合計 167 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、「観光による地域振興に関する研究」、「観光を通じた被災地の復興に関する研究」がある。また、観光統計を活用した実証分析に関する研究により、観光庁長官賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。